

中国経済の特殊性

内田真人¹

1998年1月

目次

第1章 中国経済の特徴	5
1.1 比較体制論と経済開発論	5
1.2 中国の経済史概略	5
1.3 巨大な国土と人口	6
第2章 開発経済学のアプローチ	8
2.1 工業化政策	8
2.1.1 輸入代替工業化政策	8
2.1.2 輸出志向工業化政策	9
2.2 W.W. ロストウの離陸	10
2.2.1 経済発展段階説	10
2.2.2 停滞と離陸	11
2.3 二重経済発展モデル	12
第3章 農村における近代的工業部門	15
3.1 郷鎮企業の発展過程	15
3.1.1 農業生産合作社、人民公社営農村工業、生産隊営農村工業	15
3.1.2 郷鎮企業の定義	16
3.2 郷鎮企業の統計分析	17

目 次

1.1	省別 1 人当たり GNP (1996 年)	7
2.1	ヒギンズ = 熊谷の停滞と離陸	12
2.2	ラニス = フェイの二重経済発展モデル	13
3.1	農村工業の生産額構成比 (1978 年)	16

表目次

3.1	経営形態別の農村工業生産額（億元）	15
3.2	郷鎮企業の企業数（万件）	17
3.3	郷鎮企業の従業員数（万人）	18
3.4	郷鎮企業の生産額（億元）	18

はじめに

中国経済の特殊性を考える上ではじめに思い浮かぶのは “社会主義市場経済 ” という概念である。この概念を文字通りに解釈すれば、政治は社会主義、又は全体主義で、経済は資本主義、又は市場経済ということになる。一般的に政治が社会主義であるならば経済は計画経済であるし、経済が市場経済、つまり資本主義であるならば政治は自由主義である。しかし中国政府は社会主義市場経済を定義し、それに基づいて経済運営を行っている。矛盾している概念のように思われるが中国の歴史と現状を考慮すれば整合性と必然性を感じる。

本論は学部での 3 年間で張紀澗先生から学んだことをまとめ、今後の研究課題を浮き彫りにすることを目的とする。先に本論の結論を列挙すれば以下の通りである。

1. 中国は社会主義の発展途上国である。
2. 中国は経済が政治から多大な影響を受ける。
3. 中国は巨大な国土と人口を有し、地域間格差が大きく、国際市場に影響力がある。
4. 中国における輸入代替工業化政策は、毛沢東指導下の自力更生であり、国有企業を中心に自立的経済が建設されたが、同時に国際競争力のない企業群も生み出した。
5. 中国における輸出志向工業化政策は、トウ小平指導下の改革開放であり、巨大な人口を有し、労働力が過剰な状況に適応した労働集約的産業の発展を促進し、経済を成長局面に移行させた。局地的な経済特区や経済技術開発区において積極的に推進されたために国内の地域間格差を拡大させた。
6. 中国は W.W. ロストウの経済発展段階説における第 3、第 4、第 5 段階が国内に共存している。
7. 中国は停滞のメカニズムから脱却するために投資率の上昇と人口増加率の抑制に関する政策を強力に推進しなければならない。
8. 中国は労働力移動を制限した戸籍制度のために二重経済発展モデルのメカニズムが機能したとは言えないが、農村における近代的工業部門というべき郷鎮企業を生み出した。
9. 郷鎮企業の前身である農業生産合作社、人民公社営農村工業及び生産隊営農村工業は、市場を農村に限定され、且つ業種も農業生産を補完するものとされた。
10. 郷鎮企業は農村における近代的工業部門であり、都市における近代的工業部門を所与としていた W.A. ルイス卿の二重経済発展モデルの想定外である。
11. 公式統計データから総合的に判断すると国有企業からの失業者を郷鎮企業が中心となって吸収するのは、労働生産性、ひいては経済の成長発展の観点から最善ではない。
12. 公式統計データ及び本論における分析から総合的に判断すると中国における経済発展の牽引力として、華僑資本や外国資本に期待せざるをえず、改革開放の華僑資本及び外国資本に対する優遇政策は当面続けざるをえないであろう。

第1章 中国経済の特徴

1.1 比較体制論と経済開発論

中華人民共和国（以下中国と略称）は1949年に社会主義国としてスタートした。当時の国際環境は第二次世界大戦後の東西冷戦期にあった。中国は周知の通り東側であった。そのため当時一般的に中国経済を理解するために社会主義経済理論が用いられ、それをより良く理解するために資本主義の体制と比較した比較体制論が用いられた。しかし、中国は東側陣営にあって特異な地位を占め、且つ南北問題においては南側に属していた。

1970年代末になると計画経済の行き詰まりから市場志向経済への移行が始まった。そして、更に南側の発展途上国が輸入代替型経済から輸出志向型経済へ移行して、概ね成功していたので輸出志向型になった。現在では中国経済を理解するために政治経済に主眼をおいた比較体制論よりは経済成長に主眼をおいた経済開発論のアプローチが多く用いられている。私は中国経済を理解するために経済開発論のアプローチが有効であると思う。しかし、中国経済には国有企業問題等の計画経済の残滓があり、西側諸国の経済発展の経験から抽出された経済開発論をそのまま当てはめることには疑問が残る。また、経済成長に主眼をおいた経済開発論は1992年の国連地球サミットにおける「持続可能な開発」の理念や1997年におけるアジア諸国の経済失速の経験から再検討されなければならない。

アジア諸国、特にASEANの経済失速には様々な原因が考えられる。その原因の1つとして経済成長の必要条件として政治的安定をあげ、そのために開発独裁を容認する風潮を作ったことがあるのではないかと。経済開発論はマクロ経済学的で、経済成長のために政府が経済に積極的に介入することを許容する。政府が経済成長に介入することに異論はないが、政府の失敗も十分に考えられる。政府の失敗を修正するために政府に意見を言う勢力が国内外にあることが望ましい。

経済開発論は理論的で客観的な概念体系である。そのために普遍的であり、議論を論理的にすることができるという優れた面を持っている。これは社会学が進むべき1つの道である。一方で発展途上国が経済成長という目標を設定して、その具体的な方法を考えてみると経済開発論だけでは、すべての答えを準備することができないように思う。

途中から最近漠然と考えていることを書き記したのでまとまりがなくなった。本論では可能な限り経済開発論のアプローチを用いるようにする。比較体制論は勉強不足であるし、漠然と書き記したことをきちんと論ずるにはまだまだ力不足である。本章では中国経済の特徴を概説するために歴史と地理も取り上げる。それは中国の特殊性が長い歴史の縦軸と広大な国土の横軸の積によって生じると思うからである。

1.2 中国の経済史概略

これまで中国の経済は政治から大きな影響を受けてきた。そのため政治の転換点と経済的の転換点はほぼ一致する。大きな政治の転換点として1911年辛亥革命、1949年中華人民共和国の成立、

1978年から始まった改革開放をあげることができる。中国経済を経済史で分類するためにはいくつかの概念を用いることができるだろう。

まず大まかに分類すれば辛亥革命までを封建時代と位置づけられる。経済史が問題とする経済発展段階説を用いれば、長い間変化がなかった時期とすることができるだろう。辛亥革命からは中国が今日の経済成長をするための必要条件を徐々に満たしていった時期になる。

ここでは W.W. ロストウの経済発展段階説を用いることにする。W.W. ロストウの経済発展段階説を用いた説明は第 2 章において詳しくすることとし、ここでは簡単に触れることにする。W.W. ロストウの経済発展段階説の要点は「離陸 (take off)」の概念である。この離陸の前には 2 つの時期を経なければならぬ。それらは伝統的社会と離陸先行期である。伝統的社会は辛亥革命までと考えていいだろう。W.W. ロストウによれば中国は 1952 年から離陸期に入っている。すると離陸先行期は自動的に辛亥革命から離陸期まで、つまり中華民国期ということになる。

新中国の成立と離陸期の開始はほぼ一致する。通常、離陸期に経済は停滞局面から成長局面へと移行する。しかし、中国経済は大きな成長を遂げることができなかった。これらは一般に毛沢東の指導下で行われた大躍進政策の失敗やプロレタリア文化大革命による政治的混乱で説明される。又は 1991 年ソビエト連邦崩壊の事実から社会主義そのものに欠陥があるという指摘もされる。

今日の中国経済の発展は一般に 1978 年から始まった改革開放によってもたらされたと言われている。この政策は開発経済学の用語に置き換えれば、輸入代替型から輸出志向型へ、計画経済から市場経済への移行である。すでにふれたが中国の経済はその時々政治と国際関係に大きな影響を受けてきた。1978 年以降、天安門事件があり国際関係の一時的な後退があったにも関わらず、それは中国経済の成長を止めるものにはならなかった。これは中国経済を構成している各経済主体が経済成長の必要条件を満たしていたからではないだろうか。

こうして中国の経済史を大まかにみると今日の中国経済がより理解できる。一言で言えば、経済第一主義である。中国政府と人民は経済の停滞をもたらす政治的混乱を嫌っていることが分かる。

しかし、一般に歴史はそれほど単純ではない。毛沢東の指導下の中国において経済より政治が重要視されたのはそれなりの必然性があるし、歴史は昨日の教訓が今日の成功をもたらしたからといって、明日の成功を約束しない。中国の経済史概略と題したが、本節ではまだまだ不十分である。これは今後の課題にしたい。

1.3 巨大な国土と人口

中国の人口は世界一である。一般に 12 億人以上といわれている。人口という基本的な統計データをとるだけでも一苦労である。経済学、特にマクロ経済学において正確な統計データは欠くことができない。この点において中国の巨大さはマイナスとなる。中国の巨大さがマイナスとなる問題には地域間格差や食糧やエネルギーの問題がある。

地域間格差は一般に図 1.1 のような地域別の 1 人あたり GNP で表される。地域間格差は中国が高度経済成長をする以前から存在していた。それは巨大な国土ゆえということができるかもしれない。一般には経済成長でそれは解消される、又は全体が底上げされると言われている。確かに経済成長によって全体が底上げされ貧困人口が減少している。しかし地域間経済格差は一向に縮小しない。他国の例をあげれば、1955 年の日本では第 1 位の東京都と最下位の鹿児島を比較すると 3 倍の開きがあった。1993 年のインドではデリー直轄市とビハール州の間で 4 倍の開きがあった。中国は図 1.1 から分かるように上海と貴州省の間で 9.7 倍の開きがある。地域間格差は 1 人当たり GNP だけでなくインフラストラクチャー等についても言える。

第2章 開発経済学のアプローチ

2.1 工業化政策

2.1.1 輸入代替工業化政策

開発経済学の工業化政策には、輸入代替工業化政策と輸出志向工業化政策がある。これらは多くの発展途上国で採用され、中国もこれらを採用した。

輸入代替工業化政策は1950年代から60年代に多くの発展途上国で採用された保護主義的な政策である。この政策が多くの途上国で採用されたのにはいくつかの理由がある。

最も大きな理由は多くの国がかつて植民地であったためである。政治的な要素も含む民族資本¹の概念があり、自立的な国家建設のための自立的な経済の建設が目指された。毛沢東指導下の中国が自力更生²をスローガンとし、保護主義というよりは鎖国的であったのは特殊な事実であったとしても民族資本の概念を用いることによって一般化することができる。

経済学的な理由としては、それらの国々の産業構造をあげることができる。多くの国々がモノカルチュアの経済構造であった。モノカルチュアの経済は特定の財の価格変化によってその国の経済が大きな影響を受けてしまう。また多くの国が1次産品に特化していた。1次産品の多くは非弾力的な需要を持つ財であるために価格変化が大きく一国経済がそれに依存するとその経済は不安定であることから逃れることができない。

これらの問題を解決するために採用された輸入代替工業化政策は、具体的には高関税障壁や数量統制で輸入を制限し、創出された国内市場に自国の産業を開発して、輸入を国内生産に切り替える。

例えば、自動車のような最終財を輸入代替する。まず外車に対して高関税や数量規制をし、国内市場に国産車を供給する。当初は国産車のすべての部品を国産することはできないのでエンジン等のキーパーツや資本財は輸入しなければならないが、A.O. ハーシュマンの後方連鎖効果³をつうじてやがて国産されるようになる。こういった過程を自動車だけでなく他の工業製品においても実施することによって経済成長をしようというものである。しかし輸入代替による工業化はやがていくつかの問題を伴うようになった。

1つは多くの国ですぐに国内市場が飽和状態になってしまったことである。そのため輸入代替の過程が終了すると企業は国内の低成長率に合わせてしか成長できなくなった。企業は保護主義的

¹この概念の背景には民族自決の概念がある。民族自決のためには民族を単位とした国家建設が必要であり、その国家が独立するためには自立的な経済建設は欠かせない。自立的な経済建設のためには外国資本ではなく民族資本でなければならないという考え方。

²当時の厳しい国際環境の中で中国が採らざるを得なかった政策である。「国防は経済よりも優先される」という Th.R. マルサスの指摘によりいくらか一般化することができる。

³A.O. ハーシュマンの不均衡成長説を説明する概念。前方連鎖効果と一対になる。彼の説は経済成長が長期的には市場メカニズムによって均衡に向かうという経験則を下敷きにし、具体的な発展戦略としては前方連鎖効果と後方連鎖効果の合計がもっとも大きな産業にまず集中的に投資すべきであるとする。前方連鎖効果はある産業の発展による生産物の供給が、それを投入物として用いる他の産業の発展を促進する効果であり、後方連鎖効果はある産業による投入物の購入がそれを作っている産業の販路を拡大する効果である。この連鎖効果の分析を実際に行うと一般的に後方連鎖効果が大きいことがわかる。このことから具体的な経済発展戦略としては基礎産業に投資するよりも最終需要に近い産業に投資する方が効率的であることがわかる。

な輸入代替工業化政策で成長してきたため国際競争力がなく、国外に市場を求めることができなかった。

この点を中国に当てはめてみるとどうなるのであろうか？ そのまま当てはめることはできないが保護主義的な政策で国際競争力を失うという点は今日の国有企業の現状をいくらか説明できる。

もう1つはA.O.ハーシュマンの後方連鎖効果がスムーズに起こらない場合には、資本財の輸入が増大し、貿易収支の赤字が増大するという問題である。この問題は工業化を成功させたアジアNIEsにおいても観察することができる。ここでは貿易収支の赤字が増大し、更に外貨危機で経済の停滞を引き起こすこととする。

中国は1976年まで自力更生であったために国際収支の問題を引き起こすことはなかった。

2.1.2 輸出志向工業化政策

輸出志向工業化政策は1960年代後半から1970年代にかけて多くの発展途上国において採用された。輸入代替工業化政策が保護主義的であったのに対して輸出志向工業化政策は自由主義的であった。輸出志向工業化政策は概ね成功した。この政策によってアジアNIEsとASEANはほぼ工業化を達成している。中国は特殊で工業化という点では保護主義的な自力更生期に高い工業化率を達成していた。一方、経済成長という点においては自由主義的な開放政策が今日の経済成長を支える大きな柱となっている。

輸出志向工業化政策の成功にはいくつかの背景がある。まず、輸出国があれば、輸入国がなければならない。これは当たり前のことかもしれない。国際市場に需要があるから供給するのである。輸出志向工業化政策が成功するためには国際市場が安定的で成長していなければならない。安定的な市場については石油危機が2度あり、国際経済の不安定化があったので必ずしも当てはまらないかもしれない。しかし石油危機はモノカルチュア的経済構造にあった国に深刻な影響を与えた。そのため途上国の工業化の気運を高めた。

次に輸入代替工業化政策の成長メカニズムを修正する面がある。輸入代替工業化政策は先進国の技術的影響を強く受けて輸入代替財の生産を資本集約度の高いものにする傾向があった。これは国内の産業の担い手が財閥や一部の特権的な資本家であった場合には経営的に有利であるためにますますそういった傾向をもった。多くの途上国は労働過剰国であった。資本集約的産業は雇用創出能力が弱いために過剰な労働力を吸収することができず、国民経済の成長も頭打ちとなり、経済の成長局面に移ることができなかった。

一方、輸出志向工業化政策はそういった途上国の労働過剰のマイナスをプラスにすることができる。労働力が過剰であるならば、労働市場の価格メカニズムに導かれて労働力は安価になる。また途上国は先進国の高価な労働力に比べ、相対的に安価である。その安価な労働力を武器にして労働集約型産業に力を入れた。輸出志向工業化政策の発展メカニズムは労働集約的な産業の製品を大規模に輸出して先進国の同一産業を急テンポで追い上げ、それを牽引力として他の国内産業を近代化するというものである。

開放政策は労働過剰で安価な労働力が多い中国において非常に適切な政策であると言える。

しかし、輸出志向工業化政策にもマイナスがある。それは貿易依存度が高くなることである。貿易依存度が高いと国内経済が国際経済から多大な影響を受けてしまうし、企業は常に国際競争力を保たなければならない。現在、中国は貿易依存度が高い。更に主な貿易相手国は米国と日本である。これは中国経済の不安定要因になる。

また、中国における輸出志向工業化政策は局地的な経済特区や経済技術開発区で積極的に推進された。そのために地域間格差を拡大する一因ともなった。

2.2 W.W.ロストウの離陸

2.2.1 経済発展段階説

W.W.ロストウの経済発展段階説は5段階からなる。それぞれの段階について簡単に説明し、中国に当てはめてみる。

第1段階は伝統的社会である。伝統的社会は産業構造が在来産業のモノカルチャーで、労働生産性も低く、経済活動の大部分が自給自足の農業生産に向けられている。これを中国に当てはめれば、すでに前章で触れたが1911年辛亥革命までとすることができる。

第2段階は離陸先行期である。経済の成長局面になる離陸の必要条件が徐々に満たされていく期間である。経済の成長局面とは具体的には1人当たりのGNPが持続的に上昇していく期間である。離陸先行期の最も大きな特徴は国民の価値観の変化であると思う。今日多くの途上国が貧困に苦しんでいる。貧困を解消するために経済成長が必要とされる。開発経済学はイデオロギーや開発理念の影響を受け、様々な価値観を内包しているが、基本的には経済成長による途上国の貧困の解消を目標としている。しかし、国民の価値観が変化せず伝統的な社会にとどまろうとするならば、経済成長はできないし、貧困も解消されない。蛇足になるが、経済開発は、その目標とは裏腹に失敗すれば、低開発ながら安定していた社会を不安定にしてしまうかもしれない。

W.W.ロストウがあげている離陸先行期の特徴は、その他に農業技術の改良、家内手工業、商業、サ・ビス業の拡大、貯蓄意欲が増大し企業家が台頭すること、教育の普及などがある。これも中国に当てはめれば前章で触れたように1911年辛亥革命から1951年までとなる。国民の価値観について更に検討すると中国はいくらか特殊性がある。一般的には辛亥革命を担った革命家の啓蒙活動と社会変革によって人民が徐々に国民的な意識を持つようになったとすることができるだろう。しかし、先ほど指摘した離陸先行期は中国が半植民地化されていた時期にほぼ当てはまる。ここでも民族資本の概念である程度説明できるだろう。つまり、自立的な国家建設のための自立的な経済建設である。中国では経済成長のために必要な価値観の変化がナショナリズムに触発されて起こったのではないだろうか。これは中国だけに限らないが、その後の経済成長に大きな影響を与えた。農業技術の改良と教育の普及といったその他の要素に関しては手許に資料がないのでここでは言及しない。

第3段階は離陸期である。離陸期になると貯蓄率と投資率が急速に高まり、1人当たりGNPは持続的な上昇を開始する。W.W.ロストウは離陸期の特徴を3つあげている。1つめは投資率が5%以下から10%以上に増加することである。2つめは主導産業があらわれ他の産業部門の成長を誘発することである。3つめは経済成長を持続するための政治的、社会的、制度的な枠組が成立することである。これら3つの判定基準にもとづいてW.W.ロストウは中国の離陸期は1952年から始まったと推定している。本論では中国の離陸期に関してW.W.ロストウの推定を尊重する。しかし1人当たりGNPの持続的な上昇という点を重視するといささか結論が異なってくる。

第4段階は成熟化の時代である。離陸期の後にくる波動を伴う長い進歩の時期である。特徴として、近代的産業技術が全分野に広がり、主導産業が重化学工業になる。また産業構造は第2次産業に特化する。成熟化の時代に現在の中国が当てはまっているのかははっきりとしない。中国が今なお持続的な経済成長を続けていることを重視すれば未だ離陸期にあると言える。他の要素を当てはめようとしてもそのまま当てはめることができないので中国の歴史と現状は特殊であると言わざるを得ない。例えば、中国は軽工業に先んじて重化学工業が発展しているし、高い工業化率もずいぶん早く達成している。

第5段階は高度大量消費の時代である。成熟化の時代を経て、国民一般の所得水準が更に上昇す

ると消費構造が変化し、耐久消費財やサ - ビスに対する需要が爆発的に増大する。具体的には大衆乗用車や家庭電気機器が普及する。米国では 1920 年代初め、西欧や日本では 1950 年代になってからである。中国の現状は第 4 段階成熟化の時代に当てはまらないのではないかと先ほど言ったが、中国の沿海部に目を向けると第 5 段階高度大量消費の時代の条件をほぼ満たしてしまう。沿海部においても大衆乗用車はまだそれほど普及していないが家庭電気機器はかなり普及している。また、中国国内の産業はこれらの大量の需要に応えられるだけの生産設備を持っている。生産能力が過剰であるためにそれが問題となっているほどである。

W.W. ロストウの経済発展段階説を簡単に解説しながらそれを当てはめてきたが、現在の中国は第 3、第 4、第 5 段階の特徴をすべて持っているようである。これは前章で触れた様々な中国の特徴から生じたものである。西側諸国の経済成長の経験から抽出された経験則がそのまま当てはまらない点は中国経済の特殊性である。

2.2.2 停滞と離陸

経済発展段階説はドイツ歴史学派の F. リスト等によって一般に知られているが、W.W. ロストウの経済発展段階説はそれらといささか異なる。その違いとはもっとも関心が持たれている経済発展のための要件を明示している点である。

途上国はなぜ経済発展をすることができないのか？ まず思い浮かぶのは各国の初期条件である。具体的には乏しい天然資源、輸入代替工業化政策を思い浮かべれば小さな国内市場があろう。しかし、香港やシンガポ - ルの例をみれば明らかのようにそれらは致命的な障害とはならない。では、先ほど離陸のための条件で示した 10 %以上の投資率であろうか。しかし、経済発展をするためには 10 %以上の投資率が必要であることはわかっているが停滞のメカニズムが存在し、それを実現することは容易なことではない。

停滞のメカニズムの説明はいくらか長くなる。経済発展をするためには投資率を上昇させなければならない。投資率を上昇させるためには高い貯蓄率が必要であり、高い貯蓄率のためには 1 人当たり所得が上昇しなければならない。それでは 1 人当たりの所得を上昇させればよいという結論になるが、1 人当たりの所得の上昇は基本的に経済発展に伴って上昇する。または 1 人当たりの所得を上昇させるためには高い労働生産性が必要であるが、そのためにはまた投資が必要なのである。ここまでなら投資をするための資金を調達すれば問題は解決されるように思うが、1 人当たり所得の上昇が人口の増加を誘発するという Th.R. マルサスの人口法則が作用し、問題を複雑にする。停滞のメカニズムとはこのように複雑である。

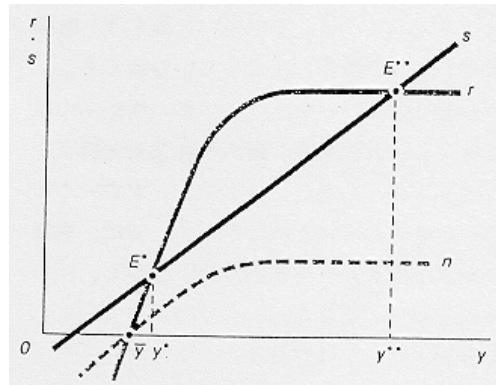
停滞のメカニズムをふまえた上で簡単に離陸のための条件を示せば、まず資金を調達し、投資する。その国が離陸先行期の条件を満たしていれば、投資によって経済がいくぶん成長する。その経済の成長を持続的なものとし、経済を発展させるためには、なお成長率が人口の増加率を超えなければならないということである。

このような停滞のメカニズムを理解するためには図 2.1 ヒギンズ = 熊谷の停滞と離陸を参考とするのがよい。縦軸の r と s はそれぞれ Th.R. マルサスの人口増加率分を補う必要投資率と貯蓄率である。横軸の y は 1 人当たり所得水準である。

図 2.1 からは、停滞のメカニズムから抜ける出すためには Y^{**} の所得水準を超える生産性の上昇が必要であることがわかる。更に r 曲線の下方向へのシフト、又は s 曲線の上方向へのシフトによって Y^{**} の水準そのものを左に移行させ、停滞のメカニズムからの脱出を容易にすることもできる。

r 曲線は人口増加率 n に依存している。だから r 曲線を下方にシフトさせるためには人口増加率を引き下げればよい。蛇足になるが人口増加率は戦後の人道的な開発援助等で死亡率が引き下がっ

図 2.1: ヒギンズ = 熊谷の停滞と離陸



出所：福岡正夫 (1997) 『ゼミナール経済学入門』日本経済新聞社,533 頁。

たことにより引き上げられたので経済成長のために人口増加率を引き下げる努力をすることは戦前よりも困難になっている。中国は以前から人口抑制政策を採っている。人権問題に抵触しかねない人口抑制政策はこのような理論的な裏付けがある。人権を個人の権利から見れば人口抑制政策は個人の権利を制限するものでマイナスである。一方、人権を人間らしく生きる権利や国民福祉の増大という面から見ると人口抑制政策はやむを得ないものとなり、プラスである。中国の人口抑制政策は理論にもとづいた合理的政策である。

s 曲線は貯蓄率なので上方にシフトさせるためには貯蓄性向を高めなければならない。途上国においても裕福な所得階層は存在する。しかし、この裕福な所得階層は余分な財力を貯蓄せずに消費してしまう傾向がある。貯蓄もタンス預金では意味がなく、金融機関に預けられなければ投資に回らない。図において s 曲線は貯蓄率を表し、貯蓄率 = 投資比率が仮定されている。更に、高い投資比率が経済成長をもたらすためにはその投資が労働生産性の上昇を伴う投資でなければならない。これらの過程を実現するためには銀行制度を始めとする金融組織の整備が重要である。

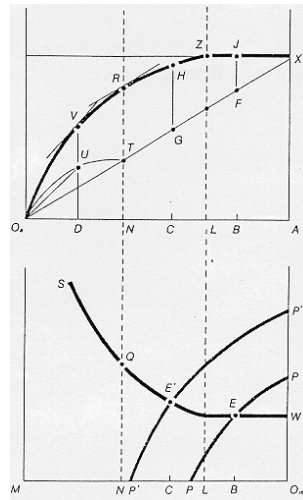
中国経済は高い貯蓄性向を持ち、現在は少なくとも離陸期に入っている。よって、貯蓄性向を高める点に関してはあまり当てはまらないかもしれない。しかし、貯蓄率 = 投資比率にするために金融組織を整備しなければならぬ。

2.3 二重経済発展モデル

二重経済発展モデルとは W.A. ルイス卿、G. ラニスと J.C.H. フェイ、D.W. ジョルゲゾン等によって唱えられ、それぞれ若干の違いはあるが、基本的に経済は在来農業部門と近代的工業部門があり、それら 2 部門の中で近代的工業部門のウェイトが大きくなる過程を経済発展であると考えられる。本章では図 2.2 ラニス = フェイの二重経済発展モデルを使用する。

図 2.2 は上図の農業部門と下図の工業部門から成り立っており、それぞれの横軸 $0_a A$ と $0_m M$ は当該経済の総労働人口を表している。また上図の曲線 $0_a RZX$ と下図の曲線 WQS はそれぞれの限界生産力曲線を表している。なお上図の曲線 $0_a RZX$ が上に凸の形に描かれるのは収穫逓減法則を仮定してのことであり、その曲線の ZX 間が水平になっているのは限界生産力が 0 になると仮定しているからである。

図 2.2: ラニス=フェイの二重経済発展モデル



出所：福岡正夫 (1997) 『ゼミナール経済学入門』日本経済新聞社,537 頁。

では図 2.2 を使って工業化のメカニズムを説明する。基本的には工業部門が創成され農業部門の労働力がそれに供給され工業化が達成される。農業部門から工業部門への労働力の供給又は工業部門が農業部門の余剰労働力を吸収する過程は 3 つの段階に分けることができる。この過程を 3 つに分ける上で重要な概念は制度的賃金と無制限労働供給である。制度的賃金とは、市場機構の影響を受けず制度的慣行で決定される賃金である。無制限労働供給とは工業部門が創成されると農業部門の制度的賃金と同額の低賃金で余剰労働力が工業部門に供給される現象である。

第 1 段階は上図の横軸 LA から下図の横軸 $O_m L$ への労働力移動である。上図の曲線 $O_a RZX$ の ZX 間は限界生産力が 0 であるから ZX 間の労働人口 LA は農業生産に何ら貢献していないことになる。その労働人口 LA は工業部門が創成されることによって制度的賃金と同額の低賃金で工業部門に雇用される。またこの段階の工業部門労働者への食糧供給は農業労働者の減少した分で供給することができることも表している。

第 2 段階は上図の横軸 NL から下図の横軸 LN への労働力移動である。上図の曲線の RZ 間で限界生産力はプラスになる。そのため、この段階ではもはや工業部門への食糧供給を農村部門の労働者が減少した分だけで補うことはできなくなる。つまり工業部門の農産物への需要が農業部門の供給を超過するのである。短期的には農産物価格の騰貴を引き起こし、長期的にはこれまで停滞的で再生産的な農業を拡大再生産的な農業へと変化させるきっかけとなる。また騰貴した農産物価格は工業に限界生産力の上昇を促す圧力ともなる。しかし、この段階では農業の生産性は制度的賃金水準を下回るので農業は依然として制度的賃金水準にとどまる。

第 3 段階は先程の第 2 段階を越えた労働力移動である。上図の曲線上の R 点においては限界生産力と制度的賃金は一致する。上図の R 点に対応する N 点を越えた労働力移動ではもはや制度的賃金ではなく限界生産力に見合った賃金が支払われるようになる。この段階になると農業部門自体が近代部門化されるに至る。そのため工業部門は無制限労働供給を受けることができず高い賃金を払わなければならない。そのことは工業部門に更に高い労働生産性を要求するのである。

このようにラニス=フェイによる二重経済発展モデルは農業部門から工業部門への労働力移動メカニズムを明確にする。一般に二重経済発展モデルはラニス=フェイのモデルとほぼ同じである

が、W.A. ルイス卿のモデルはいささか異なる。W.A. ルイス卿は経済の発展過程を在来農業部門から近代的工業部門への移行過程ではなく、農村から都市への労働力移動であると捉えた。農村から都市への労働力移動は多くの国の経済発展で観察することができる。しかし、これには例外があり農村から都市へ労働力が移動したがスラムを形成してしまい必ずしも順調な経済発展をしていないというケースもある。

これを中国について当てはめてみると中国経済の特殊性が浮かび上がる。中国は労働力移動を制限した戸籍制度と郷鎮企業があった。戸籍制度に関しては是非があるかも知れないが、この制度のために中国はスラムが形成されなかったといえる。また、郷鎮企業についても面白いことがわかる。W.A. ルイス卿は農村から都市への労働力の移動は、イコ - ル在来農業部門から近代的工業部門への労働力移動と考えていたと思われる。しかし、郷鎮企業は農村において近代的工業部門を興したものである。郷鎮企業に関しては次章で更に詳しく考察していく。

第3章 農村における近代的工業部門

3.1 郷鎮企業の発展過程

3.1.1 農業生産合作社、人民公社営農村工業、生産隊営農村工業

郷鎮企業は1978年以降に現われた企業形態である。1996年の時点で郷鎮企業の総生産額はGNPの36%を占めている。郷鎮企業は前章でも触れたように農村における余剰労働力の吸収、農村生活基盤の整備、農村人口の都市集中の回避、農村と都市の格差の是正などの面で大きな役割を果たしている。

郷鎮企業は1949年の新中国の成立と共に計画経済を採用し、1978年の改革開放から市場志向経済となった中国の歴史から生まれた。郷鎮企業のルーツをたどっていくと1951年頃に成立した農業生産合作社にたどりつく。

農業生産合作社は農村に存在した工業製品への需要に応え、農業生産を増大させることを目的とした。あくまで農村副業であり、利益は農業生産へ投資された。

表 3.1: 経営形態別の農村工業生産額

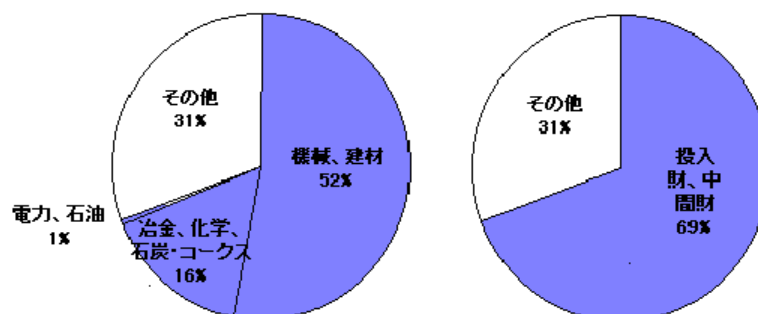
	農村工業	人民公社営	生産隊営
1958	—	62.5	—
1959	—	100.0	—
1960	—	50.0	—
1961	51.8	19.8	22.0
1962	40.9	7.9	33.0
1963	40.2	4.2	36.0
1964	44.6	4.6	36.0
1965	29.3	5.3	24.0
1970	67.6	27.6	40.0
1971	92.0	39.1	52.9
1972	110.6	46.0	64.6
1973	126.4	54.8	71.6
1974	151.3	66.8	84.5
1975	197.8	86.8	111.0
1978	385.3	—	—
1979	424.6	—	—
1980	506.4	—	—

出所：舒小明（1997）「中国の農業セクターにおける郷鎮企業の一考察」,6頁。

注1：基本的には「人民公社営 + 生産隊営 = 農村工業」であるが統計数字をそのまま使っているので必ずしもそうはならない。それは統計上の誤差である。

1958 年になると農村の人民公社化が図られ、農業生産合作社は人民公社へと編入された。人民公社営農村工業は、農村工業化と農業機械化を目標としてかけ政府資金も投入されたが、かえって農村経済を疲弊させる結果を招き、あまり成功しなかった。そのため中央政府は以前の農村副業を中心とする経営に戻すために人民公社の中の生産隊を経営主体にするなどの改善を行なった。中国における農村工業は郷鎮企業が現われるまではあくまで農業生産を発展させるための手段であった。またそれは中央政府の政策によって大きな影響を受けて、決して順調に発展しなかったことは表 3.1 からわかる。しかし、それら農村工業が中央政府の政策によって制約を受けながらも農村に存在した需要に供給してきたことは注目すべき点である。また非難されがちな中央政府の政策も図 3.1 から類推するとそうはならないかもしれない。どちらも今日の郷鎮企業発展のためには欠かせない要素であったといえることができるだろう。

図 3.1: 農村工業の生産額構成比 (1978 年)



出所：舒小明 (1997) 「中国の農業セクターにおける郷鎮企業の一考察」,7 頁より作成。

3.1.2 郷鎮企業の定義

郷鎮企業のル - ツをたどれば、先ほどの農業生産合作社、人民公社営農村工業、生産隊営農村工業をあげることができるが、今日郷鎮企業と呼ばれているものは中国の戸籍上分類されている農民が経営している多種多様な企業群を総称するものである。

郷鎮企業の”郷”と”鎮”はどちらも中国の行政単位である。中国には 22 の”省”、5 つの”自治区”、北京、上海、天津、重慶の 4 つの”中央直轄市”、合計 31 の省市があり、それらを一級行政単位としている。更にこれらに属する”市”や”区”があり、そしてその下に”県”がある。県の下に第四級行政単位の”郷”と”鎮”がある。郷と鎮の下には更に”村”がある。

郷鎮企業はその名の通り行政単位の”郷”と”鎮”によって経営されていると考えても間違えではないがそれは狭義の郷鎮企業である。

広義の郷鎮企業は多種多様な企業群の総称なのである。それは所有形態によって以下のように分類されている。

1. 郷鎮企業。企業の資産が郷の全体の農民に属し、企業が郷政府によって運営される集団所有制企業である。これには、郷と郷の連合経営、郷と村の連合経営、郷と国有企業の連合経営、郷と鎮の集団所有制企業の連合経営、郷と外国資本、香港、台湾、マカオ等華僑資本の連合経営の企業も含まれている。
2. 村営企業。企業の資産が村全体に属し、企業が村全体によって運営される集団所有制企業。も

ちろん、村政府を経営主体として、多様な連合経営の企業も含まれる。

3. 聯戸企業。企業の資産が一部の農民に属し、資産所有者である農民が運営する合作制企業である。これには、農民と農民の連合、農民と外国資本、華僑資本の連合経営の企業が含まれている。
4. 個人企業。企業資産が個人に属し、国家规定の範囲内で従業員を雇って、資本主義的経営を営む零細企業である。

郷鎮企業の定義はおよそ以上のようなになるが、もっとも重要なのは1978年以降の改革開放による市場志向経済をもたらした変化であり、農村工業の役割が農業生産の補完だけではなくなくなったことである。具体的には1979年に国務院が発表した「社隊企業を発展させるための若干の問題に関する規定（試行草案）」に示されている。その規定によれば、郷鎮企業の発展の目的は第一には農業生産に、さらに国民生活、大工業、輸出の振興に奉仕することであり、経営にあたっては、「因地制宜」（各地の事情にふさわしい方法や手段）の原則の下に現地の資源を基本とし、原料や動力の確保を巡って、先進的な大規模工業と競争することは避けるべきであるとしている。

郷鎮企業経営を許容する範囲として具体的に以下のような業種をあげている。

1. 農業関連の消費財、生産財の生産。つまり、農副産品加工、中小農具製造、農業用機械の修理とその部品加工、肥料や農薬や飼料の加工。
2. 工業用原料、エネルギー、建築材料の採掘、生産と加工。具体的には、石炭や鉱産物の採掘、選鉱、メタンガス、レンガ、石炭、セメントの製造、水力と火力による1,200万ワット以下の規模の発電。
3. 建築や運輸。荷物の積み降ろし。
4. 伝統的な工芸品。輸出向け商品の生産及び補償貿易。
5. 縫製、修理、旅館、飲食業。
6. 更に条件の許す地方では、大規模工業の部品と半製品の生産請負。
7. 半端なもの、或いは余分な原材料、廃棄物等を利用した小規模な化学、金属、冶金及び日用百貨の生産。

郷鎮企業は中央政府によってこのような制限を受けながらも発展し、今日では中国経済を支える大きな柱となっている。次節では更に郷鎮企業を統計資料で分析する。

3.2 郷鎮企業の統計分析

郷鎮企業は中国経済を支える重要な柱の1つになっている。本節では統計資料を用い、できるだけ正確に把握することを目標とする。

表 3.2: 郷鎮企業の企業数

	郷鎮企業	村営企業	聯戸企業	個人企業	合計
1984	40.2	146.1	90.6	329.6	606.5
1989	40.6	113.0	107.0	1,608.0	1,868.6
1995	42.0	120.0	96.0	1,945.0	2,203.0

原典：『郷鎮企業年鑑』各年度版から作成。

出所：舒小明（1997）「中国の農業セクターにおける郷鎮企業の一考察」,12頁。

表 3.2 をみると、1984 年から約 10 年間で郷鎮企業、村営企業、連戸企業の数には横ばいか、減少であったが、個人企業の数だけは大幅な伸びを示していることがわかる。それは 1983 年に個人企業を制度的に認めた結果である。個人企業は 1995 年のデータにおいて実に全郷鎮企業数の約 80 % を占め、企業数では郷鎮企業を中心となっている。

表 3.3: 郷鎮企業の従業員数

	郷鎮企業	村営企業	聯戸企業	個人企業	合計
1984	1,879	2,103	522	702	5,206
1989	2,384	2,337	884	3,763	9,368
1995	3,029	3,031	874	5,927	12,861

原典：『郷鎮企業年鑑』各年度版から作成。
出所：舒小明 (1997) 「中国の農業セクターにおける郷鎮企業の一考察」, 12 頁。

表 3.3 は従業員数の推移である。従業員数においても個人企業の増加傾向が著しい。

表 3.2 企業数、表 3.3 従業員数、表 3.4 生産額のすべてを総合してみると新たなことがわかる。それは中国の郷鎮企業は、相対的に少数で規模の大きい郷・村営企業と多数で小さな個人企業から構成されていることである。

表 3.4: 郷鎮企業が生産額

	郷鎮企業	村営企業	聯戸企業	個人企業	合計
1984	818	649	127	118	1,712
1989	2,673	2,183	614	1,959	7,429
1995	15,988	16,154	4,244	20,913	57,299

原典：『郷鎮企業年鑑』各年度版から作成。
出所：舒小明 (1997) 「中国の農業セクターにおける郷鎮企業の一考察」, 13 頁。

中国経済を研究するためには、まず中国の現状をできるだけ正確に把握しなければならない。そのために統計資料を使うことは非常に重要である。例えば中国の国有企業問題についての議論を考えてみる。国有企業問題の中でも重要な問題として失業問題がある。そこで郷鎮企業に国有企業従業員の吸収を期待するという議論がある。なるほど郷鎮企業は中国経済を支える大きな柱の 1 つであるからできるかもしれない。しかし、先程のように統計資料を使って正確に郷鎮企業を把握していれば、簡単にその意見にうなづくことはできない。従業員数に注目すれば零細な個人企業が非常に多いのである。例えば、郷鎮企業が国有企業の失業者を引き受けたとする。すると個人企業が多くの人を受け入れることになる。個人企業は先程の総合的な統計分析から労働生産性が低いであろうことが推定できる。W.W. ロストウの離陸と二重経済発展モデルでは、どちらも労働生産性の上昇を経済発展の条件として強調していた。つまり、持続的な経済成長のためには労働生産性の上昇が必要なのである。

郷鎮企業が国有企業改革に伴う失業者を吸収するという意見は姑息な手段になりかねない。以前の私は中国の現状を統計データで把握する前に新聞や雑誌で取り上げられている問題をあれこれ考えていることが多くあった。

しかし、統計分析にも欠点があるように思う。それは誰が統計を取ったのかということである。適切な例えでないかもしれないが、日本の経済企画庁の景気に対する発表はその一例である。政府

の発表は立場や経済に対する影響力から必ずしも正確に現状を反映したものではない。中国の統計資料は多くが政府発表であり、また巨大さ故に正確な統計を取ることは困難である。

おわりに

本論の結論はすでに冒頭で述べたが、再度補足すると下記の通りである。

第1章の中国経済の特徴では、下記の3つの特徴を提示した。

- 中国は社会主義の発展途上国である。
- 中国は経済が政治から多大な影響を受ける。
- 中国は巨大な国土と人口を有し、地域間格差が大きく、国際市場に影響力がある。

一般的に経済分析の際には、政治からの影響を捨象したり、封鎖体系を前提として国際市場の影響を意図的に考慮しない場合があるが、中国経済の分析においては、それらは常に意識されなければならない。また、一国経済の分析の際には、統一された国内市場が前提とされるのが一般的であるが、中国ではその巨大さ故にその前提に対しても常に留意しなければならない。

第2章の開発経済学のアプローチでは理論を用いてできるだけ客観的に分析した。

- 中国における輸入代替工業化政策は、毛沢東指導下の自力更生であり、国有企業を中心に自立的経済が建設されたが、同時に国際競争力のない企業群も生み出した。
- 中国における輸出志向工業化政策は、トウ小平指導下の改革開放であり、巨大な人口を有し、労働力が過剰な状況に適応した労働集約的産業の発展を促進し、経済を成長局面に移行させたが、局地的な経済特区や経済技術開発区において積極的に推進されたために国内の地域間格差を拡大させた。
- 中国はW.W.ロストウの経済発展段階説における第3、第4、第5段階が国内に共存している。
- 中国は停滞のメカニズムから脱却するために投資率の上昇と人口増加率の抑制に関する政策を強力に推進しなければならない。
- 中国は労働力移動を制限した戸籍制度のために二重経済発展モデルのメカニズムが機能したとは言えないが、農村における近代的工業部門というべき郷鎮企業を生み出した。

上記の5つの結論を得たが、西側諸国の経済発展の経験から抽出されたW.W.ロストウやW.A.ルイス卿の理論は中国経済のメカニズムを十分に説明できるものではなかった。これは本論が主流派経済学のいわゆる近代経済学の経済開発論で分析したためである。

第3章の農村における近代的工業部門では中国経済の特徴と理論だけでは不十分だと思い、できるだけ統計資料を使って中国経済を把握するようにした。中国経済全体では漠然としてしまうので、経済発展の牽引役として期待されている郷鎮企業を対象を絞った。

- 郷鎮企業の前身である農業生産合作社、人民公社営農村工業及び生産隊営農村工業は、市場を農村に限定され、且つ業種も農業生産を補完するものとされた。
- 郷鎮企業は農村における近代的工業部門であり、都市における近代的工業部門を所与としていたW.A.ルイス卿の二重経済発展モデルの想定外である。
- 1984年、1989年、1995年の公式統計データから総合的に判断すると国有企業からの失業者を郷鎮企業が中心となって吸収するのは、労働生産性、ひいては経済成長の観点から最善ではない。

上記の3つの結論を得て、新聞や雑誌で時折見かける郷鎮企業が経済発展の主役になるとの見解は、その期待ゆえの希望的観測であり、中国経済の現状と経済開発論に裏付けられていないと言える。経済開発論と統計データの分析から得られる推測は下記の通りである。

- 1984年、1989年、1995年の公式統計データ及び本論における分析から総合的に判断すると中国における経済発展の牽引力として、華僑資本や外国資本に期待せざるをえず、改革開放の華僑資本及び外国資本に対する優遇政策は当面続けざるをえないであろう。

この論文を書くことを通じてこれからの課題がずいぶんはっきりしたように思う。最後にソフオモア 세미나 - から3年間指導していただいた張紀濤先生に感謝して本論の結びとする。

参考文献

- [1] 福岡正夫 (1986) 『ゼミナール経済学入門』日本経済新聞社。
- [2] 鳥居泰彦 (1979) 『経済発展理論』東洋経済新報社。
- [3] 張紀濤 (1995) 『中国経済のフロンティア』名著刊行会。
- [4] 石川滋 (1993) 「中国の大きな移行期」『青山国際政経済論集 第 28 号』。
- [5] J.N. バクワッティ 編、石川滋 編訳 (1978) 『経済学と世界秩序 世界秩序モデルの構想』岩波書店。
- [6] 栗林純夫 (1994) 『中国の経済社会発展 成長制約要因の克服は可能か』人と文化社。
- [7] 日本興業銀行編 (1997) 『中国 2001 年の産業・経済』東洋経済新報社。
- [8] 舒小明 (1997) 「中国の農業セクターにおける郷鎮企業の一考察」大東文化大学大学院修士論文。